

地方都市におけるクラインガルテンへの需要 —山形市のマンション居住世帯を対象とした調査から—

山口 泰史

要 旨 本研究では、地方都市の一つである山形市のマンション居住世帯を対象に、クラインガルテンとよばれる貸農園への需要を分析した。

まず、家族の中にクラインガルテンに興味を持っている人がいる世帯は全体の3割弱であった。世帯主の属性については、年齢や職業ではクラインガルテンへの興味の有無に対して一応の関連性が見られたが、世帯年収との間にはほとんど関連性がみられなかった。

また、望ましいクラインガルテンの利用形態は「できるだけ家族そろって」が「興味のある人だけ」を大きく上回ったことから、クラインガルテンを家族のコミュニケーションツールと考えている世帯が多いと推測される。

さらに、クラインガルテンを借りる場合の要件については、休憩施設であるラウベの充実などハード面のニーズが高く、交流イベントなどソフト面に対するニーズは相対的に低かった。

キーワード クラインガルテン, 需要, 地方都市, マンション, 山形市

I. はじめに

わが国において、都市部では農地や緑地など自然環境の喪失が進行する一方、農村部では農業従事者の減少や高齢化、後継者不足などから耕作放棄地が増加し、また、人口減少による過疎化や高齢化などで地域の活力が失われ、コミュニティの維持も困難になりつつある。

こうした諸問題に対処する一つの方策として、近年、クラインガルテンとよ

ばれる貸農園が注目されている¹⁾。クラインガルテン (Kleingarten) とはドイツ語で「小さな庭」を意味し、共同住宅居住世帯など庭を持たない人のための賃貸施設である。平均約300㎡の区画に、農地と、ラウベ (Laube) と呼ばれる休憩や物置などを兼ねた小屋があり、ドイツでは産業革命期の19世紀初頭から発達した。ただし、ドイツのクラインガルテンが主に都市部にある²⁾のに対して、日本の場合は多くが農村部にあり、利用者も都市部の住民が多い³⁾。また、ドイツではラウベは原則として宿泊ができないが、日本のラウベは大半が宿泊機能を備えている。それゆえ、日本のクラインガルテンは、ドイツのそれとは立地や形態において異なる部分があるものの、少なくとも、自然を欲する都市住民と、耕作放棄地などを抱える農村部の問題を同時に解決することに貢献し、また、コミュニティが希薄な都市部の住民と、コミュニティの維持が困難な農村部の住民が交流することで、新たなコミュニティを創造⁴⁾する役割を果たしているといえよう。

さて、日本で本格的にクラインガルテンの紹介や研究が始まったのは1980年代以降である。当初はドイツ (旧西ドイツ) のクラインガルテン制度を紹介し、日本への導入可能性を検討する内容が中心であった (祖田, 1981; 津端, 1982, 1984a, b, c; 東, 1985; 玉井, 1991; 張, 1993; 若林, 1993など)。たとえば祖田 (1981) は、日本の都市計画がもっぱら経済的合理性のみに目を奪われ、生活環境としての側面を軽視してきたことを批判し、都市住民を「自然」や「農」と結合させる政策が必要とした上で、「クラインガルテン制度は、そうした方向での一つの重要な計画の要件として浮かび上がってこなければならぬ」と指摘している。また津端 (1984b) は、当時、食品添加物の規制緩和に反対する市民運動が盛んだったことにふれ、それが身近な農業への関心につながることを期待した上で、「この消費者運動の変質の軌跡が西ドイツのクラインガルテン運動に結びつくとき、新しい日本版クラインガルテンが誕生するだろう」と述べている。さらに若林 (1993) は、「地方自治体のまちづくり、村づくりの精神はクラインガルテンに通じる」と明言している。

しかし、農地に休憩施設や駐車場といったレクリエーション設備を造ることができないという法律の壁や、農地を他人に貸すことに対して強い抵抗を持つ地権者意識 (東, 1985) などから、日本ではなかなかクラインガルテンに相当

するような貸農園はみられなかった⁵⁾。1989年に特定農地貸付法、1990年に市民農園整備促進法が施行されたことで、ようやく休憩施設などが整った良質な市民農園の整備を促進する法制度が整えられたものの、施行時点では休憩施設に宿泊機能を持たせることは想定されていなかったため、今日主流となっている、宿泊施設（ラウベ）を備えたクラインガルテンは、1994年の坊主山クラインガルテン（長野県四賀村〔現・松本市〕）の開設まで待たねばならなかった。

四賀村では当時、生活大国となった日本においては週末の2～3日をクラインガルテンで過ごすニーズが今後高まると考え、地域の再生、地域づくりと結びつけた滞在型クラインガルテンの必要性を、村長自らが先頭に立って、補助金の権限を持つ農林水産省⁶⁾や耕作放棄地を持つ地権者などに、熱心に説いた（長谷川、1996）。

1990年代後半以降は、クラインガルテンに関してさまざまな観点からの研究が行われている。例を挙げれば、農村景観（金浜、1999）、公共サービス（山崎、2000）、少子高齢化（菊池、2001；松山・山口、2008）、都市農村間交流（長谷山、2001a, b, c, d；牧山ほか、2006；宮下、2006；井上ほか、2009）、歴史（穂鷹、2002）、住環境（三島、2003）、地域活性化（古屋ほか、2004；山崎、2004）、環境政策（河内、2006）、環境教育（高雄、2006）、成立基盤（永井ほか、2007）などがある。しかし、古屋ほか（2004）は、日帰り中心の日常型市民農園に比べて、滞在型市民農園の典型であるクラインガルテン研究が少ないことを指摘しており、今後もクラインガルテンに関するさらなる研究蓄積が求められる。

ところで、クラインガルテンの開設には、農地区画の整備やラウベの建設など相当の初期投資が必要であり⁷⁾、事前の需要調査は必要不可欠と考えられるが、クラインガルテンに関する需要を研究したものは、管見の限りほとんど見あたらない。日帰り中心の日常型市民農園に関しても、定井（1989）、美濃ほか（2002）、下條（2005）、釦持（2008）などにみられる程度であり、決して多いとはいえない。しかも、これらはいずれも開設後の「利用者」のニーズ研究であり、開設にあたってマーケットとなる都市住民、すなわち「潜在的利用者」を対象とした需要研究ではない。美濃ほか（2002）は、日常型市民農園の開設や運営は試行錯誤の上に行われているのが実情であり、利用実態や利用者ニー

ズを十分に理解したものとはなっていないことを指摘している。クラインガルテンに関しても同じことがいえるとすれば、大きな問題である。

加えて、既存の研究が調査対象としているのは、多くが大都市の住民である。確かに、大都市では全般的に共同住宅居住世帯の割合が高く⁸⁾、「土いじり」をしたくてもできない人が多いと考えられるが、これからは、地方都市においても共同住宅居住世帯が増加し、クラインガルテンへの需要が高まる可能性がある。したがって、今後は地方都市をマーケットに見すえたクラインガルテンへの需要に関する研究も重要になるう。

以上、わが国におけるクラインガルテン研究の系譜を整理したが、一つの課題として、地方都市を対象にしたクラインガルテンへの需要に関する研究が必要であることが浮き彫りになった。そこで、本研究では、地方都市の一つである山形市の共同住宅居住世帯を対象事例として、アンケートによるクラインガルテンの需要調査を行った。

II. 調査の概要

山形市は、山形県の内陸部にある人口25.5万人（2005年国勢調査）の都市で、同県の県庁所在地である。

第1表は、山形市における持ち家世帯の住居形態を示したものである。

一般に、山形市のような地方都市では、持ち家の一戸建て志向が強く、共同住宅世帯は2000年で2.8%、2005年で4.8%に過ぎない。DID（人口集中地区）⁹⁾でも、共同住宅世帯は2000年で4.3%、2005年で6.9%である。しかし、中心市街地では

第1表 持ち家の形態（山形市）

	世帯数 (a)	一戸建て (b)	共同住宅 (c)	b/a	c/a
2000年	52,648	51,038	1,494	96.9%	2.8%
2005年	55,618	52,856	2,642	95.0%	4.8%
2000年 (DID)	34,300	32,703	1,488	95.3%	4.3%
2005年 (DID)	36,367	33,755	2,512	92.8%	6.9%
2000→2005年 (DID)	+2,067	+1,052	+1,024	-	-

資料：国勢調査

近年、県外資本による分譲マンションの建設が進んでいることから、DIDにおける持ち家世帯の増加数は、一戸建てが1,052件であるのに対し、共同住宅では1,024件とほぼ拮抗している。したがって、山形市は本研究の対象として適当と考えられる。

本研究で用いたデータは、筆者が所属する(株)荘銀総合研究所が、山形県置賜総合支庁から委託を受けて行った「農業参入促進基盤整備実証事業 白鷹町鷹山地区」の一部である。なお、アンケート票の配布にあたっては、同市内で最も多くのマンション分譲を手がけている大手ディベロッパーD社の協力を得て、D社が建設した分譲マンションのうち、管理組合等の了解を得られた9棟に対してポスティングを行った。これらのマンションは、いずれも市役所から半径3km以内の中心市街地（DID圏内）にある。

ポスティングに際しては、事前に棟内に通知ビラを貼ってもらい、住民への周知をはかった。また、アンケート票の回収は、アンケート票に同封した返信用封筒による郵送方式をとった。

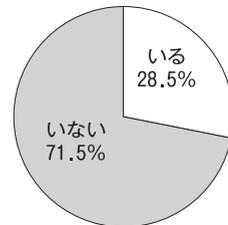
ポスティングは2008年2月に行った。全棟で合計528世帯にアンケート票を配布し、123世帯から回答を得た（回収率23.3%）。

Ⅲ. 調査結果

1. クラインガルテンへの関心

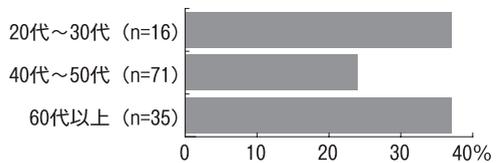
まず、同居家族（以下、家族）の中にクラインガルテンに興味を持っている人がいる世帯の割合は、全体の28.5%（35世帯）であった¹⁰⁾（第1図）が、この数字が高いのか低いのかについては、他の類似研究がないため客観的な判断ができない。今後、同様の研究実績を重ねることで、比較検討できる環境を整える必要があらう。

これを世帯主の属性別にみた



第1図 家族の中にクラインガルテンに興味のある人がいるか（n=123）

資料：アンケート調査

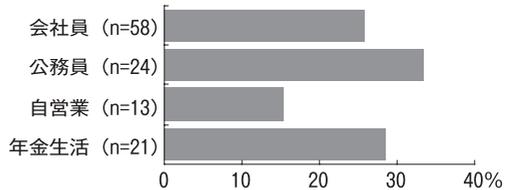


第2図 家族の中にクラインガルテンに興味のある人がいる割合（世帯主の年齢別）

資料：アンケート調査

ものが第2図～第4図である。まず、世帯主の年齢別にみると（第2図）、若い世帯と高齢の世帯で比較的高関心が高い。ここでは、若い世帯については、クラインガルテンという、日本ではまだ新しいものへの好奇心が働いているのではないかということ、高齢の世帯については、ゆとりある生活を象徴するものとして、クラインガルテンに関心を示しているのではないかということが推測される。

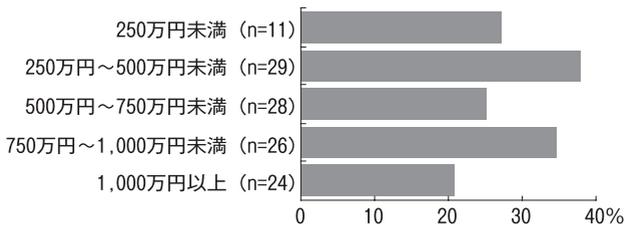
次に、世帯主の職業別にみると（第3図）、公務員と年金生活者で比較的高関心が高く、自営業では低くなっている。公務員は他の職業に比べて



第3図 家族の中にクラインガルテンに興味のある人がいる割合（世帯主の職業別）

資料：アンケート調査

雇用や収入が安定しており、年次休暇などの福利厚生も充実していることから、精神的なゆとりがあること、また年金生活者は時間的なゆとりがあることが、関心の高さにつながっていると考えられる。一方、自営業では余暇活動としてのクラインガルテンに関心を向ける人の割合が少ないようである。

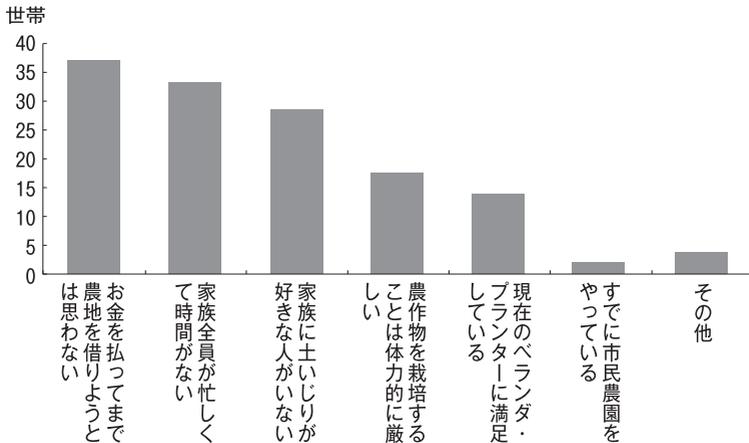


第4図 家族の中にクラインガルテンに興味のある人がいる割合（世帯年収別）

資料：アンケート調査

最後に、世帯年収別について（第4図）、250万円～500万円で最も関心が高く、1,000万円以上では逆に低いという違いはあるものの、全体的にみた場合、世帯収入の多寡とクラインガルテンへの関心の高低に明確な関連性はみられなかった¹¹⁾。ただし、サンプル数などの問題もあることから、今後はさらなる実証研究の積み上げが必要であろう。

一方、「家族の中にクラインガルテンに興味のある人はいない」と回答した



第5図 家族内に興味のある人がいない理由（2つまで回答。n=88）

資料：アンケート調査

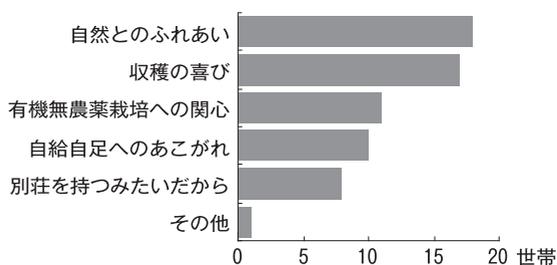
世帯（88世帯，71.5%）について，その理由を2つまで挙げてもらったところ，「お金を払ってまで農地を借りようとは思わない」（37世帯，42.0%）という回答が最も多かった（第5図）。山形県は全国でも有数の農業県であるため，回答者の中には，農家に親戚などがおり，農地が身近な環境にあることから，農地を“借りる”ことにあまり実感がない世帯も多いのではないかと推測される。

また，「家族に土いじりが好きな人がいない」（28世帯31.8%）という回答も多くみられた。山形市は，大都市に比べれば，まだ庭付き一戸建住宅に住み，家庭菜園などを営むことが可能な環境にあるが，それにもかかわらず，あえてマンションを選んで住んでいる背景には，こうした土いじりへの無関心，すなわち一戸建てに住んで庭などを管理することの煩わしさも作用しているといえよう¹²⁾。

なお，「家族全員が忙しくて時間がない」（33世帯，37.5%）という回答は，世帯主の職業が会社員，公務員，自営業である世帯にまんべんなくみられたが，「農作物を栽培することは体力的に難しい」（17世帯，19.3%）という回答は，大半が，世帯主が年金生活者である世帯であった。

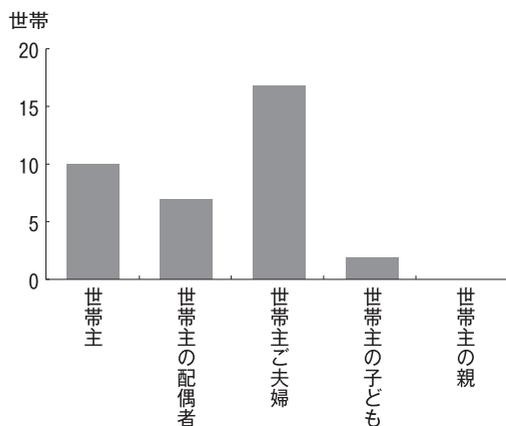
2. クラインガルテン利用の意義

次に、家族の中にクラインガルテンに興味のある人が「いる」と答えた世帯（35世帯）について、その理由をたずねたところ（2つまで）、「自然とのふれあい」（18世帯、51.4%）と「収穫の喜び」（17世帯、48.6%）がそれぞれ半数前後を占めた（第6図）。非農業従事者である都市住民にとって、豊かな自然の中で、自分たちが口にする野菜などを自らの手で種苗から育て収穫したときの充実感は大いだろう。ドイツにおいても、クラインガルテン利用者は、土地と結合し、日常生計の仕事と別の活動に従事することにより、心身の活力を再生することができると考えている（張、1993）。



第6図 クラインガルテンに興味を持つ理由（2つまで。n=35）

資料：アンケート調査



第7図 クラインガルテンに興味を持っている人（複数回答。n=35）

資料：アンケート調査

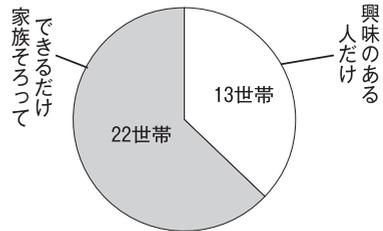
では、家族の中で誰がクラインガルテンに興味を持っているのかをみると、「世帯主」（10世帯）と「世帯主の配偶者」（7世帯）を合わせた“世帯主夫婦のどちらか一方”（17世帯、48.6%）と「世帯主夫婦」（17世帯、48.6%）が同数でほぼ半数ずつとなった（第7図）。また、クラインガルテンの利用形態については、「できるだけ家族そろって」という回答（22世帯、64.7%）が、「興味のある人だけ」という回答（13世帯、35.7%）を大きく上回った（第8図）。

ここで注目したいのは、クラインガルテンに興味を持っているのが「世帯主

の配偶者」と答えた7世帯のうち、6世帯が利用形態を「できるだけ家族そろって」と答えているのに対し、クラインガルテンに興味を持っているのが「世帯主」と答えた10世帯のうち、9世帯が利用形態を「興味のある人だけ」と答えていることである。この違いを回答者の家族構成から詳しく見ると、クラインガルテンに興味を持っているのが「世帯主の配偶者」と答えた7世帯は、世帯主が全員男性である。つまり、クラインガルテンに興味を持っているのは妻の方であるが、実際にクラインガルテンを利用する際は、ほとんどの場合、妻は夫や子どもなど家族全員がそろってを望んでいる。

一方、クラインガルテンに興味を持っているのが「世帯主」で、利用形態を「興味のある人だけ」と答えた9世帯のうち、5世帯は女性の単身世帯である。つまり、ここでは“興味のある人=家族全員”を意味する。残りの4世帯は世帯主が男性であるが、うち3世帯は単身世帯もしくは成人して働く子どもとの2人暮らしであり、“クラインガルテンに興味のある夫が、興味のない妻を残して自分だけ利用する”という形態を想定しているのは、本研究ではわずか1世帯しか観察できなかった。

また、クラインガルテンに興味を持っているのが「世帯主夫婦」と答えた17世帯のうち、利用形態を「できるだけ家族そろって」と答えたのは15世帯であるが、うち10世帯は子どもまたは親が同居して



第8図 クラインガルテンの利用形態 (n=35)

資料：アンケート調査

いる。ここでも、“クラインガルテンに興味のある世帯主夫婦が、興味のない同居家族を残して自分たちだけ利用する”という形態を想定しているのは1世帯しか観察できなかった。すなわち、第8図の「興味のある人だけ」にある13世帯のうち、“興味のない家族は残していく”という利用形態を想定しているのは2世帯にすぎない。

ここで推測されることは、少なくとも誰か、家族の中にクラインガルテンに興味のある人がいる世帯にとって、クラインガルテンは“家族のコミュニケーションツール”という側面を強く持ち合わせているということである。もっとも、これについては管見の限り比較できる研究がなく、本研究のサンプルも決

して多くないことから、これが普遍的現象であるかどうかを検証するためにはなお一層の研究蓄積が求められよう。

3. クラインガルテン利用の要件

先述のとおり、クラインガルテンの開設には相当の初期投資が必要であり、やみくもに農地やラウベなどを整備しても、利用者および利用に興味がある人たちのニーズと合わない危険性がある。そこで、本研究ではアンケート票に以下の(1)～(6)の質問項目を設け(第2表)、「家族の中にクラインガルテンに興味のある人がいる」と答えた世帯(35世帯)が、実際にクラインガルテンを利用するとしてどういった要件を望んでいるかについて検証した。なお、設問にあたっては、参考資料としてドイツや国内既存クラインガルテンの事例を付した。

第2表 「クラインガルテンを利用する場合の要件」に関する質問項目

(1) 賃貸料金(農地とラウベを合わせた金額)の上限 ①年間24万円まで ②年間36万円まで ③年間48万円まで ④年間60万円まで ⑤条件が良ければ金額にはこだわらない
(2) 所要時間の上限(交通手段は問いません) ①片道30分以内 ②片道1時間以内 ③片道90分以内 ④片道2時間以内 ⑤条件が良ければ所要時間にはこだわらない
(3) 賃貸期間 ①1年間 ②2～3年程度 ③4～5年程度 ④5～10年程度 ⑤無期限
(4) クラインガルテンの総面積(農地とラウベを合わせた面積) ①100㎡～200㎡ ②200㎡～300㎡ ③300㎡～400㎡ ④400㎡～500㎡ ⑤500㎡以上
(5) クラインガルテンのうち、農地の面積 ①50㎡～100㎡ ②100㎡～150㎡ ③150㎡～200㎡ ④200㎡～250㎡ ⑤250㎡以上
(6) ラウベの延べ床面積 ①25㎡～50㎡ ②50㎡～100㎡ ③100㎡～150㎡ ④150㎡～200㎡ ⑤200㎡以上

資料：アンケート調査票より抜粋

第3表 クラインガルテンを利用する場合の要件

	アンケートで 最も多かった回答	<参考> Fクラインガルテン(宮城県)の事例
(1) 賃貸料金の上限	年間24万円まで	年間36万円
(2) 所要時間の上限	片道1時間以内	仙台市から車で約1時間(最も多い利用者)
(3) 賃貸期間	2～3年程度	最長3年
(4) クラインガルテンの総面積	200㎡～300㎡	300㎡
(5) 農地の面積	50㎡～100㎡	150㎡
(6) ラウベの床面積	50㎡～100㎡	43㎡

資料：アンケート調査および現地での聞き取り調査

第3表は、各質問項目で最も回答の多かった選択肢¹³⁾と、比較資料として、本研究で対象とした山形市近隣の代表的なクラインガルテンである、宮城県内のFクラインガルテン¹⁴⁾の現況を示したものである。

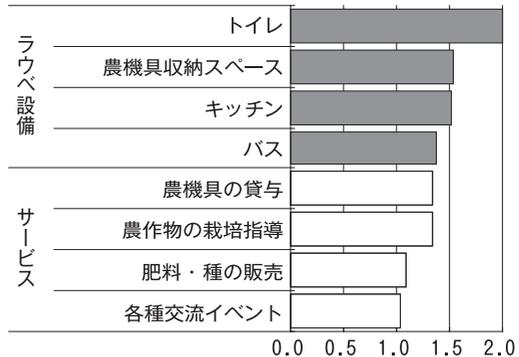
これによると、アンケート回答者の要件について、クラインガルテンまでの所要時間の上限、希望する賃貸期間およびクラインガルテンの総面積については、Fクラインガルテンの現況とほぼ合致していた。一方で、賃貸料金はFクラインガルテンより安く、農地の面積はFクラインガルテンより狭く、ラウベの床面積はFクラインガルテンより広いものを希望していた。

この結果は、先述のように、回答者がクラインガルテンを“家族のコミュニケーションツール”ととらえている仮説をある程度裏付けるものである。すなわち、作物栽培を行う農地にはあまり広さを求めず、むしろ家族が団らんできるラウベに広さを求めている。そして、家族そろっての利用を望んでいることから、移動などにかかる諸経費を考慮して、賃貸料金はできるだけ安く押さえない¹⁵⁾という意図が読み取れる。

次に、全国のクラインガルテンのラウベに一般的に備わっている設備、および全国のクラインガルテンで一般的に行われているサービスについて、本研究で「家族の中にクラインガルテンに興味のある人がいる」と答えた世帯(35世帯)が、どの程度の必要性を感じているか検証した。具体的には、ラウベ設備については「トイレ」「バス」「キッチン」「農機具収納スペース」の4項目、サービスについては「農作物の栽培指導」「農機具の貸与」「肥料・種の販売」「各種交流イベント」の4項目を設け、それぞれの選択肢のうち、「必要」を2点、「ど

「どちらかといえば必要」を1点、「どちらかといえば不要」を-1点、「不要」を-2点とした。そして、回答者がそれぞれの項目に対して与えた評価数値を合計し、それを回答者数で除して求める平均値を「ニーズ得点」とした。すなわち、最高を2点、最低を-2点として、得点が高いほどその項目のニーズが高いことになる。

結果は第9図に示されたとおりである。ラウベ設備については、トイレは回答者全員が「必要」と答えていたため、ニーズ得点は最高の2点となっている。以降、農機具収納スペース(1.54点)、キッチン(1.51点)、バス(1.37点)と続くが、最もニーズ得点が低いバスでも1点を大きく上回っており、基本的にラウベにはトイレ、バス、キッチン、農機具収納スペースが備わっていることが望ましいと考えられる。しかし、山形市のマンション居住世帯が求める第2表の要件を満たすには、ラウベの造りをなるべく簡素なものにして、建設費を抑える必要があるだろう。



第9図 クラインガルテンの諸施設サービスに対するニーズ得点

資料：アンケート調査

一方、サービスについては、農機具の貸与、農作物の栽培指導(いずれも1.34点)のニーズ得点が最も高いが、それでもバスのニーズ得点より低い。なお、サービス項目では各種交流イベント(1.03点)のニーズ得点が最も低い。

ここでいう交流とは、主に都市(クラインガルテン利用者)と農村(地元住民)の交流を指している。長谷山(2001a)は、「交流は相互刺激によって新たな発想を生み、地域づくりに作用する場合が少なくない」と述べ、長野県四賀村(現・松本市)の坊主山クラインガルテンを例に、「田舎の親戚」制度が成功したことで都市住民と農村住民の共生関係が芽生え、双方の意識改革に有効に作用したことを賞賛しているが(長谷山, 2001b, c, d), 一方で牧山ほか(2006)は、笠間クラインガルテン(茨城県笠間市)の交流イベントを例に、地元住民の参

加の絶対数が少ない上に、イベントの席ではクライנגルテン利用者同士で固まりやすいため利用者と地元住民が混ざらず、地元住民は次回以降も参加しようとは思わないという悪循環が生じている実情を問題視し、交流イベントが都市と農村の交流のきっかけや拡大深化に十分に機能していないことを指摘している。このように、一言に交流といってもうまくいく場合とそうでない場合があり、今後は行政やクライングルテン管理団体などが、より積極的に対応策を講じる必要があるかもしれない。

IV. おわりに

本研究では、わが国におけるクライングルテンの特徴や既存研究の系譜を整理した上で、これまでほとんど研究実績のなかった、地方都市におけるクライングルテンへの需要を分析するため、地方都市の一つである山形市のマンション居住世帯を対象にアンケート調査を行った。

結果は以下のように要約される。

まず、家族の中にクライングルテンに興味を持っている人がいる世帯は全体の3割弱であった。

山形市のマンション住民は、庭付き一戸建住宅に住むことも可能な状況において、あえてマンションを選んでいる場合が多いと推測される。実際、クライングルテンに興味を持たない理由（複数回答）として、「お金を払ってまで農地を借りようとは思わない」（42.9%）、「家族に土いじりが好きな人がいない」（32.1%）を挙げた回答者が多く、いわば、土いじりに関心がないからこそマンションに住んでいると考えることもできる。また、世帯主の属性については、年齢や職業ではクライングルテンへの興味の有無に対して一応の関連性が見られたが、世帯年収との間にはほとんど関連性がみられなかった。

次に、クライングルテンに興味のある人が家族の中にいる世帯を対象に、望ましいクライングルテンの利用形態をたずねたところ、「できるだけ家族そろって」という回答（64.7%）が、「興味のある人だけ」という回答（35.7%）を大きく上回った。しかし、「興味がある人だけ」という回答にも、その“興味のある人”が家族全員（単身世帯または夫婦のみ世帯）であったりすることから、

実際にはクライנגアルテンの利用を“家族のコミュニケーションツール”と考えている世帯が非常に多いと推測された。

また、クライングアルテンを借りる場合の条件を、調査地近くの代表的なクライングアルテンである、宮城県のFクライングアルテンと比較したところ、所要時間の上限、希望する賃貸期間およびクライングアルテンの総面積については、Fクライングアルテンの現状とほぼ合致していたが、賃貸料金は「より安く」、農地面積は「より狭く」、ラウベの床面積は「より広く」を希望していた。なお、ラウベについてはトイレ、バス、キッチン、農機具収納スペースが備わっていることが望ましいと考えているため、これらの条件を満たすには、ラウベの造りをより簡素にする必要があるだろう。

一方、各種サービスについては、農作物の栽培指導、農機具の貸与、肥料・種の販売は「あるに越したことはない」という程度のニーズであり、各種交流イベントもさほどニーズが高くなかった。すなわち、クライングアルテンに関しては、ソフト面のニーズに比べて、ハード面でのニーズが高いといえる。

今後は、他地域での研究実績を積み重ねることで、本研究の結果が地域の特徴なのか普遍の特徴なのかなどについて、さらなる検証を行うことが重要だと考えられる。

付 記

本稿の作成にあたり、山形県置賜総合支庁より委託調査の学術利用の許可をいただいた。この場を借りて厚く御礼申し上げます。なお、本研究の骨子は、平成20年度東北地理学会春季学術大会（宮城大学）において発表した。

注

- 1) 1991年の国民生活白書（総理府）では、「豊かな国民生活の事例」として、ドイツ人のクライングアルテンを利用した生活を紹介している。また、農林水産省のホームページ（http://www.maff.go.jp/nouson/chiiki/simin_noen/zennkoku/kurainngarutenn.xls）では、2008年3月末現在で、26道府県、66カ所のクライングアルテンが紹介されている。
- 2) ドイツのクライングアルテンは都市計画の一部に組み込まれており、たとえば、北部の主要都市であるハノーファーのクライングアルテン利用者は、徒歩30分未満が約4分の3という事例報告（祖田，1981）もある。

- 3) 山梨県甲斐市の「梅の里クライנגルテン」(2006年開設)では、利用者の大部分が首都圏に居住しており、自家用車で2時間前後かけて来訪している(永井・星, 2007)。
- 4) 長野県四賀村(現・松本市)の「坊主山クライングルテン」(1994年開設)では、開設の際に、1組の入園者に地元の1農家に対応する「田舎の親戚制度」を創設した。対応の具体的内容は、①畑の耕し方や野菜、花の播種、植え方などの作業を一緒に行う、②週末に来ることのできない利用者に対して、水管理と収穫の気配りをする、③農園の草取りはしない(やむを得ず草取りが必要な場合は、クライングルテンの管理事務所が有料で実施する)、などである(長谷山, 1996)。
- 5) 東(1985)は、西ドイツの農業構造および農地政策に関する出張の合間いくつかのクライングルテンを視察したが、「合間という意味は、市民農園などというものは、目下のところ農政の位置づけもなく、研究課題としてまともに外国調査予算が付くものではないからである」と述懐している。
- 6) 農林水産省では当初、四賀村の陳情を「農地に宿泊小屋など問題外、補助の対象にもならない」と一蹴したという(長谷川, 1996)。
- 7) 前出の坊主山クライングルテンでは、総事業費に約6億円(ただし国庫補助率50%)を要した(長谷山, 1996)。
- 8) たとえば東京特別区部の場合、共同住宅居住世帯の割合は、住宅に住む一般世帯の71.1%であり、持ち家においても共同住宅が42.0%を占める(2005年国勢調査)。
- 9) DIDの面積は、2000年では30.91km²、2005年では31.55km²である(いずれも国勢調査)。
- 10) ただし、利用時期について「今すぐにでも」と答えたのは7世帯(20%)のみであり、残りは「時間に余裕ができれば」「特に考えていない」であった。
- 11) 若林(1993)は、経済的側面からみたドイツのクライングルテンの課題として、歴史的には経済的に貧しい人びとが多く参画していたものの、現在ではラウベなどの建設や会費などで初期経費として約200万円程度の金額がかかり、経済的に貧しい人びとの参画が難しい状況にあることを指摘している。
- 12) 調査票の自由回答欄には「庭の手入れが面倒だから、一戸建てを手放してマンションに移った」という記述もみられた。
- 13) 本来であれば、各質問の回答から加重平均を求める方が、より実態を反映すると考えられるが、たとえば、(1)賃貸料金で「⑤条件が良ければ金額にはこだわらない」という選択肢は数値化できないため、加重平均の算出は行わなかった。
- 14) 筆者は、2007年9月に数人の研究グループで同クライングルテンを視察した。
- 15) 第2表にある「年間24万円」という賃貸料金は、全国のクライングルテンの中では最低クラスである。

文 献

- 東廉 (1985) : 西ドイツのクラインガルテン制度－わが国への示唆－. 農林統計調査, 35-4, 2-8.
- 井上真美・牧山正男 (2009) : 滞在型市民農園利用者の地元住民との交流に対する意識と行動－クラインガルテン八千代を事例として－. 農村計画学会誌, 27 (Special issue), 221-226.
- 金浜耕基 (1999) : 農村景観を考える旅 (10) 世界に広がるクラインガルテン. 農林統計調査, 49-3, 38-44.
- 河内俊英 (2006) : ドイツの環境政策に学ぶ. 産業経済研究, 46, 789-827.
- 菊池明美 (2001) : 高齢化社会に果たす市民農園の役割－ドイツ「クラインガルテン」からの示唆－. 近畿大学豊岡短期大学紀要, 29, 135-142.
- 釦持雅幸 (2008) : 農園ビジネスの展望 (1) 利用者ニーズの変化を踏まえた市民農園の新展開. 農業構造改善, 46-10, 10-13.
- 定井善明 (1989) : 市民農園の利用者ニーズと発展方策. 都市計画論文集, 24, 97-102.
- 下條龍二 (2005) : 市民農園の規制緩和のとりくみ, およびグリーンツーリズム推進のとりくみ. 農業と経済, 71-8, 91-101.
- 総理府 (1991) : 平成3年 国民生活白書. 大蔵省印刷局.
- 祖田修 (1981) : 西ドイツのクラインガルテン制度－都市地域計画の一条件－. 龍谷大学経済経営論集, 21-3, 70-82.
- 玉井道敏 (1991) : ドイツのクラインガルテンの実態と課題. 農政調査時報, 1991年4月号, 19-22.
- 高雄綾子 (2006) : ドイツにおける「市民的環境教育」に関する一考察－伝統的アソシエーション活動であるクラインガルテン制度の実践から－. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 46, 301-309.
- 張志偉 (1993) : 日本型のアーバン・ライフスタイルを目指して. －ドイツにおけるクラインガルテンの設置と利用の事例紹介－. 徳山大学論叢, 39, 83-110.
- 津端修一 (1982) : クラインガルテン (特集・地域問題のキーワード). 地域開発, 82-2, 36-41.
- 津端修一 (1984a) : クラインガルテンと第3市民 (上) －ドイツにおけるクラインガルテンの歴史と現状－. 農林統計調査, 34-2, 26-31.
- 津端修一 (1984b) : クラインガルテンと第3市民 (中) －日本での実践と適応へのポイント－. 農林統計調査, 34-3, 20-25.
- 津端修一 (1984c) : クラインガルテンと第3市民 (下) －日本版クラインガルテンのめばえ－. 農林統計調査, 34-5, 42-47.
- 永井伸昌・星政臣 (2007) : 山梨県甲斐市における梅の里クラインガルテンの成立基盤. 地域研究年報, 29, 99-110.

- 長谷山俊郎 (1996) : 滞在型クラインガルテン導入の意義－長野県四賀村の取り組みから－. 農業および園芸, 71, 1049-1054.
- 長谷山俊郎 (2001a) : 滞在型クラインガルテン導入による発想のトレーニング効果－長野・四賀村からの学び－. 農業と経済, 2001年6月号, 55-61.
- 長谷山俊郎 (2001b) : 農村民と都市民の「共生」がもたらすもの〔1〕－滞在型クラインガルテンを通じた相互刺激の効果－. 農業および園芸, 76, 1057-1063.
- 長谷山俊郎 (2001c) : 農村民と都市民の「共生」がもたらすもの〔2〕－滞在型クラインガルテンを通じた相互刺激の効果－. 農業および園芸, 76, 1158-1164.
- 長谷山俊郎 (2001d) : 農村民と都市民の「共生」がもたらすもの〔3〕－滞在型クラインガルテンを通じた相互刺激の効果－. 農業および園芸, 76, 1262-1268.
- 古屋岳彦・牧山正男 (2004) : 滞在型市民農園利用者の意識と行動および地域活性化への寄与の可能性－笠間クラインガルテンを事例に－. 農村計画学会誌, 23 (別冊), 205-210.
- 穂鷹知美 (2002) : ライプツィヒにおけるクラインガルテン施設の歴史的発達に関する研究. 都市計画, 237, 63-69.
- 牧山正男・古屋岳彦・北村さやか (2006) : 滞在型市民農園における都市農村交流の実態－特に笠間クラインガルテンを事例として－. 農業土木学会論文集, 74-1, 35-43.
- 松山薫・山口泰史 (2008) : ドイツにおけるクラインガルテンの現状－フランクフルトの事例－ (発表要旨). 季刊地理学, 60-1, 48.
- 美濃伸之・中瀬勲 (2002) : 多自然居住地域における市民農園の利用実態および利用者ニーズの把握. ランドスケープ研究, 65, 879-884.
- 三島伸雄 (2003) : 健康的住まいとしてのウィーンのクラインガルテンに関わる法改正と空間実態. 都市計画論文集, 38, 31-36.
- 宮下聖史 (2006) : 日本型グリーン・ツーリズムの特質と地域的展開－長野県四賀村を事例として－. 立命館産業社会論集, 42-3, 109-131.
- 山崎英二 (2000) : 公共サービスとしての市民農園. 立教観光学研究紀要, 2, 87-92.
- 山崎寿一 (2004) : クラインガルテンによる農村集落の再活性化－兵庫県朝来町「クラインガルテン伊由の郷」の場合－. 農村計画学会誌, 22, 312-315.
- 若林 正 (1993) : クラインガルテンの現状と課題. 都市問題, 84-6, 95-104.

Demand for Kleingarten in Local Cities:A Case Study of Families Living in Condominiums in Yamagata City

Yasufumi YAMAGUCHI

In Japan, a lot of Kleingarten (stay-type community farms) are located in rural areas and a lot of Kleingarten users live in metropolitan cities. It is thought, however, that the demand for Kleingarten will increase in local cities near rural areas in the future. Thus, in this paper, we have analyzed the demand for Kleingarten from families living in condominiums in Yamagata City, which is one such local city.

First, the ratio of families that have one or more members with an interest in Kleingarten is about 30 percent on the whole samples. This ratio is higher in areas where the householders are young (in their twenties or thirties) or old (sixties and over), and where the householders are civil servants or pensioners.

Second, most of the families that have one or more members with an interest in Kleingarten consider it to be a communication tool for the family; in other words, they want the Kleingarten to be used by all family members including those with no interest in Kleingarten.

Last, concerning the requirements of families using Kleingarten, their needs for 'hard' aspects such as Laube (rest facilities) were found to be higher than their needs for 'soft' aspects such as exchange events.

Key words : Kleingarten, demand, local cities, condominiums, Yamagata city